組織名	港区政策創造研究所
-----	-----------

1 組織概要

所在地	〒105-8511 港区芝公園一丁目5番25号		
TEL	03-3578-2567		
FAX	03-3578-2034		
URL	http://www.city.minato.tokyo.jp		
e-mail	minato110@city.minato.tokyo.jp		
設立	2011年2月1日		
設置都市等	東京都港区		
代表者	所長 植田 浩史(慶應義塾大学経済学部教授)H27.4.1就任		

2 組織動向

(1)沿革		
設置経緯	港区では、区を取り巻く社会経済情勢が、想定を超える速さで変化するなかにおいても、先見性のある政策を創造していけるよう、各総合支所・支援部を支援することを目的とした、港区政策創造研究所を、平成23年2月1日企画経営部内に設置した。	
見直しの動向	平成27年度から、新所長就任に伴い研究テーマの中心が「地域福祉」から「地域経済」に移行	
役割(2016年時点)	区の政策の調査研究を行うことにより、区の政策創造を支援し、もって区民福祉の向上を図る。	
(2) 組織体制		
設置形態(択一)	 ● 1 自治体の内部組織 ○ 2 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) ○ 3 公益法人(財団法人・社団法人) ○ 4 大学の附置機関 ○ 5 広域連合 ○ 6 その他(具体的に: 	
常勤職員数	副所長(部長·1人) 4 人 主任研究員(課長·1人) 研究員(係長·1人、区職員·1人)	
うち常勤研究員数	2 人	
非常勤研究員数	 所長(非常勤・1人) 2 人 研究員(非常勤・1人)	
専門性確保に関する特徴 (複数選択可)	 □ 1 専門的な知識を有した研究員の採用 □ 2 外部有識者の活用(1を除く) □ 3 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 □ 4 設置市の企画部署と連携した研究の実施 □ 5 設置市の関係部署と連携した研究の実施 □ 6 その他(具体的に: □ 7 特に行っていない 	
庶務体制	研究員で分担のうえ行っている。	
市民参加、外部連携		

(3)会計			
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない			
2016年度予算	1	10,942 千円	
2015年度決算	8,666 千円		
2014年度決算	6,640 千円		
自治体の内部組織以外の団 体の場合の事業活動収入の 主な内訳	順位	収入種別	
	1位		
	2位		
(多い順に選択)	3位		
	4位		
	順位	収入種別	
<u>自治体の内部組織</u> の場合の 事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	1位	1. 設置部局の予算	
	2位		
	3位		
	4位		

3 活動動向

3 活動動向			
(1)活動実績			
2016年度に実施した 調査研究 (1件につき1行で記入してく ださい。)	調査研究名 (国の法令により義務づけられている調査で、自治体の政 策の形成や問題の解決のために活用しないものは除く)	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがあ る場合は末尾に記入)	
	港区における商店街・商店等実態調査報告書	港区内の9商店街のエリア内にある実際に営業している全ての店舗・事業所を対象にアンケート調査を実施 http://www.city.minato.tokyo.jp/seisakukenkyu/minatokuseisakusouzoukenkyujosyokai.html	
	港区政策形成支援データ集5thEditionの作成	区の課題や情報を分かりやすく提供することを目的としてデータ集の更新 http://www.city.minato.tokyo.jp/seisakukenky u/minatokuseisakusouzoukenkyujosyokai.html	
	港区人口推計(平成29年3月)の作成	10年程度先までの人口推計 港区役所区政資料室で閲覧可能	
過去3年間の研究実績 (成果物ベース)	<2015年度> ○港区における区民の消費に関する調査報告 ○港区政策形成支援データ集4thEditionの作成 ○港区人口推計(平成28年3月)の作成		
	<2014年度> ○港区における子どもと子育て家庭の生活と意識に関する調査の詳細分析 ○港区政策形成支援データ集3rdEditionの作成 ○港区政策形成支援マニュアルーアンケート調査の活用と政策形成ーの作成 ○港区人口推計(平成27年3月)の作成		
	<2013年度> ○港区における75歳以上高齢者を含む2人世帯 ○港区における子どもと子育て家庭の生活と意 ○港区政策形成支援データ集の更新 ○港区人口推計(平成26年3月)		
定期刊行物	港区政策形成支援データ集		

(2)活動のマネジメント状況		
		1 設置市からの要請
		2 外部有識者等からの助言・示唆
ア テーマ決定 (複数選択可)		3 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択
(後数选扒門)	~	4 貴団体・組織で自ら発案(3を除く)
		5 その他(具体的に:)
		1 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う
		2 設置市の関係部署に、報告や提言を行う
イ 情報発信	~	3 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する
(複数選択可)	✓	4 報告会を実施する
(後效选扒可)		5 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する
		6 その他(具体的に:)
		7 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)		1 設置市の行政評価制度により評価を受けている
		2 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている
		3 外部有識者から評価を受けている(2を除く)
		4 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている
		5 その他(具体的に:)
	7	6 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	研究所の各事業ごとに分担		
研究員の専門性 育成の手立て	常勤の職員は、統計分析ソフトなどを使用する分析方法を含めた統計研修を受講する。		
研究員のキャリアパス等	なし		
その他	なし		